

株式会社 竹内製作所

2024 年 2 月期決算説明会

2024 年 4 月 22 日

イベント概要

[企業名]	株式会社 竹内製作所		
[企業 ID]	6432		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2024 年 2 月期決算説明会		
[決算期]	2024 年度 第 4 四半期		
[日程]	2024 年 4 月 22 日		
[ページ数]	32		
[時間]	16:00 – 16:34 (合計：34 分、登壇：34 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[会場面積]			
[出席人数]			
[登壇者]	3 名		
	代表取締役社長	竹内 敏也 (以下、竹内)	
	取締役経営管理部長	小林 修 (以下、小林)	
	経営管理部 ESG 推進課長	阪井 大志 (以下、阪井)	

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



登壇

小林：経営管理部長の小林でございます。

本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。それでは私から、2024年2月期連結業績の実績および今期の通期予想をご説明いたします。

決算のポイント（2024年2月期・実績）

（1）販売台数は欧米ともに増加

- 北米の販売台数は **+6.1%**（上期：+3.6%、下期：+8.8%、対前年同期比）
金利と住宅価格の高止まりにより、住宅市場は調整局面にあるが、住宅の潜在需要は根強い水道管やガス管等の生活インフラ工事は堅調で、製品需要は依然好調
- 欧州の販売台数は **+5.3%**（上期：+7.0%、下期：+3.5%、対前年同期比）
住宅金利とエネルギー価格の上昇が住宅需要を押し下げ生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要が堅調
- トータル販売台数は **+5.7%**（上期：+5.5%、下期：+6.0%、対前年同期比）

（2）売上高、利益面ともに**過去最高**（売上高は+18.8%、営業利益は+66.3%、対前年同期比）

(単位:億円)	2023年2月期(前期)					2024年2月期(当期)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	424	436	468	460	1,789	530	521	536	537	2,126
売上総利益	98	101	111	119	430	129	125	129	136	521
販管費	44	61	64	47	218	44	41	43	39	168
└うち運搬費	26	41	43	27	138	21	15	17	17	71
営業利益	53	39	46	72	212	85	84	86	96	352

2ページをご覧ください。2024年2月期の実績につきまして、前期と比較したポイントをご説明いたします。

まず、販売台数ですが、北米では金利と住宅価格の高止まりにより、住宅市場は調整局面となりましたが、住宅の潜在需要は根強く、生活インフラ工事も堅調だったことから、製品需要は好調に推移しました。また、欧州では住宅金利とエネルギー価格の上昇が住宅建設需要を押し下げました

サポート

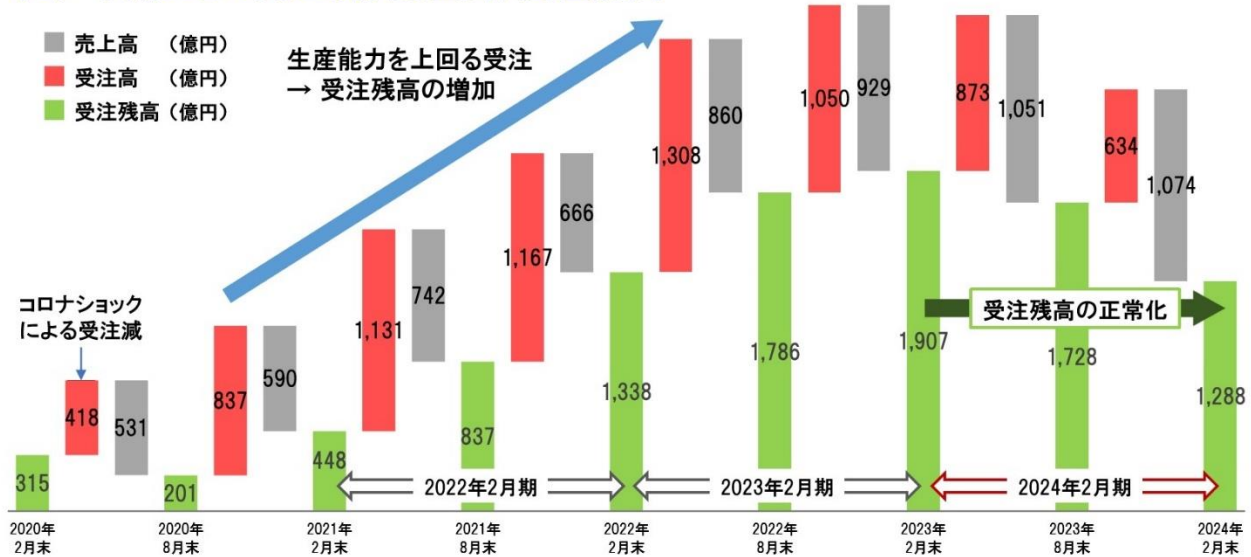
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

が、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連工事の需要は堅調でした。この結果、北米の販売台数は6.1%の増加、欧州の販売台数は5.3%の増加、全体では5.7%の増加となりました。

次に、売上高と利益についてですが、原材料価格の高騰や米国工場と青木工場での減価償却費、労務費などの増加がありましたが、販売台数の増加、値上げ、運搬費の減少、円安による追い風などにより、売上高、各段階利益ともに過去最高となりました。

決算のポイント (2024年2月期・実績)

(3) 半期ごとの売上高、受注高、受注残高



- ✓ 積み上がった受注残高の正常化に向けて、当社とお客様で発注量を調整
- 受注残高の正常なレベル：月商の3ヶ月～4ヶ月分
- 新工場により生産台数・販売台数を拡大し、受注残高を解消

(単位:億円)	2023年2月期				2024年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	424	436	468	460	530	521	536	537
受注高	665	642	470	579	476	396	382	252
受注残高	1,580	1,786	1,788	1,907	1,853	1,728	1,574	1,288

3 ページをご覧ください。半期ごとの売上高、受注高、受注残高の推移です。

前期においては、生産能力以上の受注により、受注残高が年商を上回るレベルに達したこともあり、納期が長期化する状態が続いておりました。これを是正するため、当期においてお客様と当社側の双方での協議により受発注の調整がなされたことで、積み上がった受注残高は徐々に解消され、ようやくお客様が希望される納期での出荷が可能なレベルに戻りつつあります。今後は増強された生産能力に見合った受注を確保し、生産販売台数の拡大に注力してまいります。

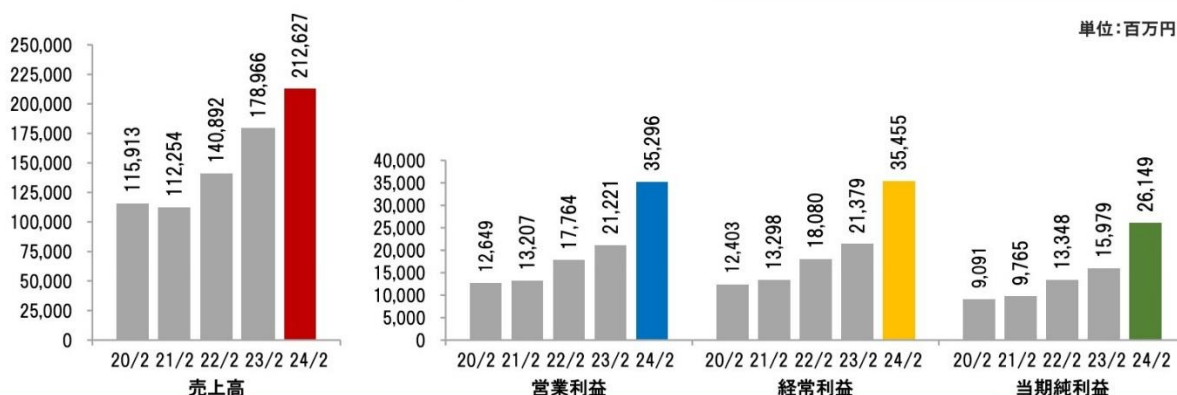
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

右下の表は前期と当期の四半期ごとの推移です。なお、当第4四半期で受注高が減少しておりますが、これは通常はこの期間内に入るはずの米国大手レンタル会社からの受注のタイミングが、翌期初にずれたことによるものです。

連結業績ハイライト (2024年2月期・実績)

単位: 百万円	2023年2月期		2024年2月期					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	178,966	—	105,176	107,451	212,627	—	+33,661	+18.8%
■ 営業利益	21,221	11.9%	16,969	18,327	35,296	16.6%	+14,075	+66.3%
■ 経常利益	21,379	11.9%	17,072	18,382	35,455	16.7%	+14,076	+65.8%
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	15,979	8.9%	12,670	13,479	26,149	12.3%	+10,169	+63.6%
設備投資額	8,629	4.8%	4,798	3,272	8,070	3.8%	△558	△6.5%
減価償却費	2,039	1.1%	1,285	2,036	3,321	1.6%	+1,282	+62.9%
受注高	235,864	—	87,309	63,468	150,777	—	△85,086	△36.1%
受注残高	190,747	—	172,880	128,897	128,897	—	△61,850	△32.4%



4

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.



4 ページをご覧ください。連結業績ハイライトをご説明いたします。

売上高は 18.8%増収の 2,126 億 2,700 万円、営業利益は 66.3%増益の 352 億 9,600 万円となりました。なお、営業利益の増減要因につきましては、後ほど 8 ページでご説明いたします。

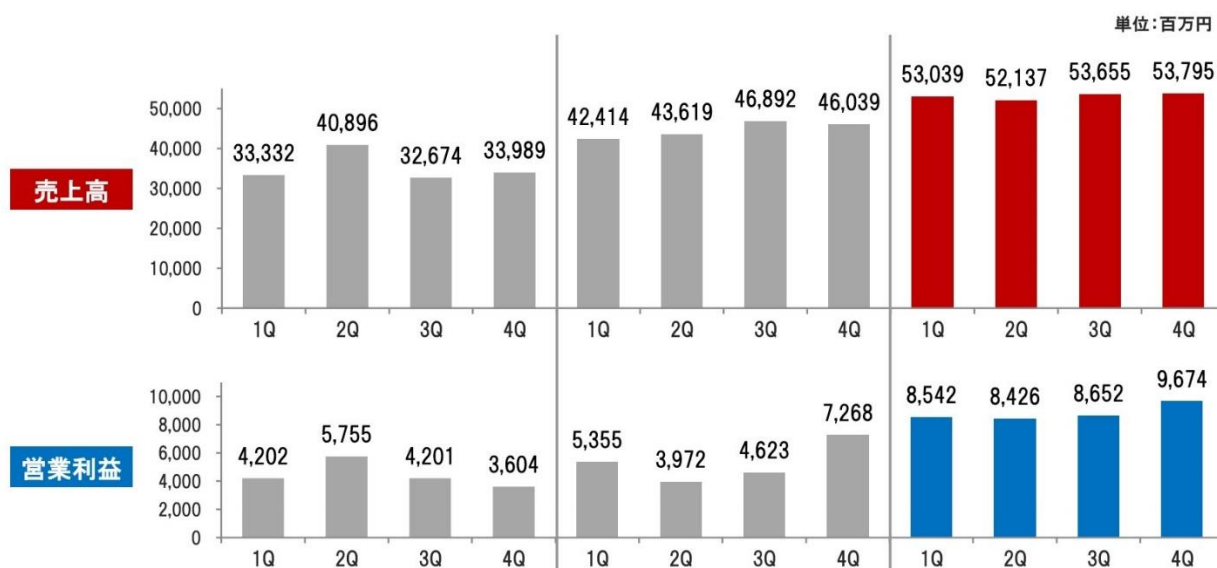
また、受注高と受注残高につきましては、ただ今ご説明申し上げました理由により、受注高が 850 億 8,600 万円減少の 1,507 億 7,700 万円、受注残高が 618 億 5,000 万円減少の 1,288 億 9,700 万円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



四半期毎の売上高・営業利益



為替レート	2022年2月期				2023年2月期				2024年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
円/米ドル	108.89	109.96	110.66	114.70	121.43	133.43	143.54	134.12	134.74	140.48	148.62	145.93
円/英ポンド	151.26	153.60	152.21	154.07	157.87	163.51	166.55	163.00	165.80	179.25	183.10	185.38
円/ユーロ	130.43	131.70	130.56	129.41	133.83	138.77	142.85	142.51	146.10	154.14	158.55	159.56
円/人民元	16.45	17.07	17.08	17.90	18.56	19.70	20.11	19.60	19.43	19.66	20.08	20.31

5

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.



5 ページをご覧ください。四半期ごとの売上高と営業利益の推移です。

当第3四半期から第4四半期にかけての生産台数の増加が販売増に寄与し、売上高が好調に推移いたしました。なお、第4四半期では、売価の値上げ、運搬費の減少、さらに為替が円安に推移したことで、売上高、営業利益ともに四半期としては過去最高となりました。

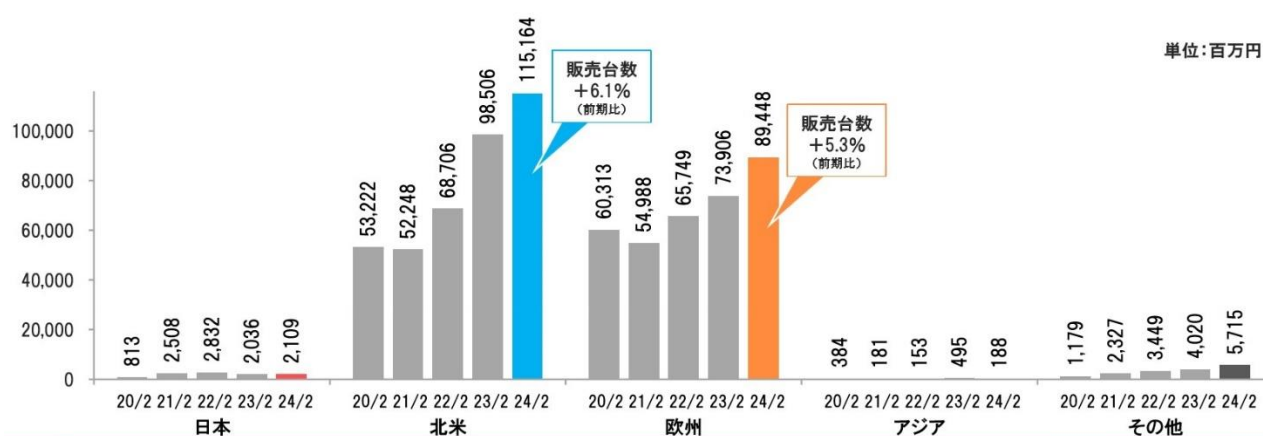
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



地域別売上高（2024年2月期・実績）

単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
■ 日本	2,036	1.1%	1,094	1,015	2,109	1.0%	+73	+3.6%
■ 北米	98,506	55.0%	56,610	58,554	115,164	54.2%	+16,658	+16.9%
■ 欧州	73,906	41.3%	44,318	45,129	89,448	42.1%	+15,541	+21.0%
■ アジア	495	0.3%	60	128	188	0.1%	△307	△61.9%
■ その他	4,020	2.2%	3,092	2,623	5,715	2.7%	+1,695	+42.2%
売上高合計	178,966	100.0%	105,176	107,451	212,627	100.0%	+33,661	+18.8%
海外売上高	176,930	98.9%	104,082	106,435	210,518	99.0%	+33,587	+19.0%



6

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

TAKEUCHI

6 ページをご覧ください。地域別の売上高です。

北米の売上高は 16.9%増加の 1,151 億 6,400 万円欧州の売上高は 21.0%増加の 894 億 4,800 万円となり、両地域とも値上げと円安の影響等もあり、前年を大きく上回りました。その他の地域につきましてはご覧の通りでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

SCRIPTS
 Asia's Meetings, Globally

所在地別セグメント情報 (2024年2月期・実績)

単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期					
	通期	利益率	上期	下期	通期	利益率	増減額	増減率
日本売上高	60,658	—	36,166	39,238	75,404	—	+14,745	+24.3%
セグメント利益	13,209	21.8%	12,458	18,266	30,724	40.7%	+17,514	+132.6%
米国売上高	98,506	—	56,618	58,565	115,183	—	+16,677	+16.9%
セグメント利益	9,895	10.0%	5,167	5,703	10,870	9.4%	+974	+9.8%
英国売上高	12,130	—	7,488	4,642	12,131	—	+1	+0.0%
セグメント利益	1,101	9.1%	842	69	912	7.5%	△189	△17.2%
フランス売上高	7,523	—	4,867	4,926	9,794	—	+2,271	+30.2%
セグメント利益	682	9.1%	520	452	972	9.9%	+290	+42.5%
中国売上高	147	—	35	78	113	—	△34	△23.1%
セグメント利益	20	13.8%	26	112	139	123.1%	+119	+587.4%

- ▶ 日本セグメント (竹内製作所)
 - ・ 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- ▶ 米国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
 - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
 - ・ 米国での建設機械の製造
- ▶ 英国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
 - ・ 英国での建設機械の販売
- ▶ フランスセグメント (TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
 - ・ フランスでの建設機械の販売
- ▶ 中国セグメント (竹内工程機械(青島)有限公司)
 - ・ 中国での建設機械の販売
 - ・ 中国及びアジア向けの建設機械の製造
 - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製缶品(部材)の製造、調達及び販売

7

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.



7 ページをご覧ください。所在地別のセグメント情報です。

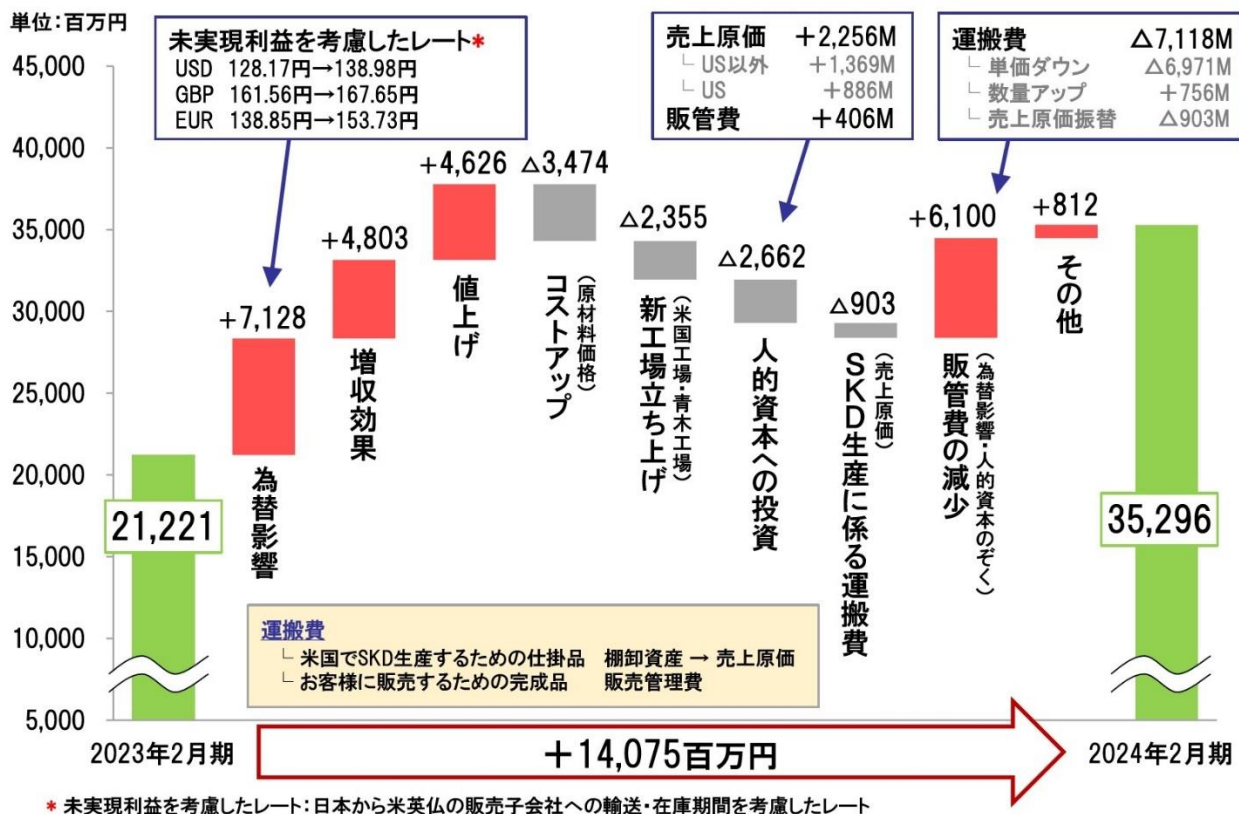
英国では第2四半期以降、3トン以下のミニショベルの市場が軟化したことで、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



営業利益増減要因 (2024年2月期・実績)



8 ページをご覧ください。連結営業利益の増減要因をご説明いたします。

内訳としましては、為替影響で71億2,800万円、増収効果で48億300万円、売価の値上げで46億2,600万円の増益となりました。また、減益要因では、原材料価格のコストアップで34億7,400万円、米国工場、青木工場の稼働開始に伴う減価償却費などの経費の増加で23億5,500万円、人的資本への投資により26億6,200万円、米国でのセミノックダウン生産に係る運搬費で9億300万円がありました。

この他に、為替影響を除いた販管費の減少で61億円が増益となりました。なお、この販管費の減少の大部分は、運搬費の減少によるものです。

また、当資料の左上に未実現利益を考慮したレートとして、通貨別のレートの変動内訳をお示ししております。これは本社から子会社への輸送期間と販売までの在庫期間として2、3カ月を要するため、為替変動の影響が遅れて発生することから、その影響額を考慮したレートを表示しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

以上により、その他の要因も含め、営業利益は140億7,500万円増益の352億9,600万円となりました。

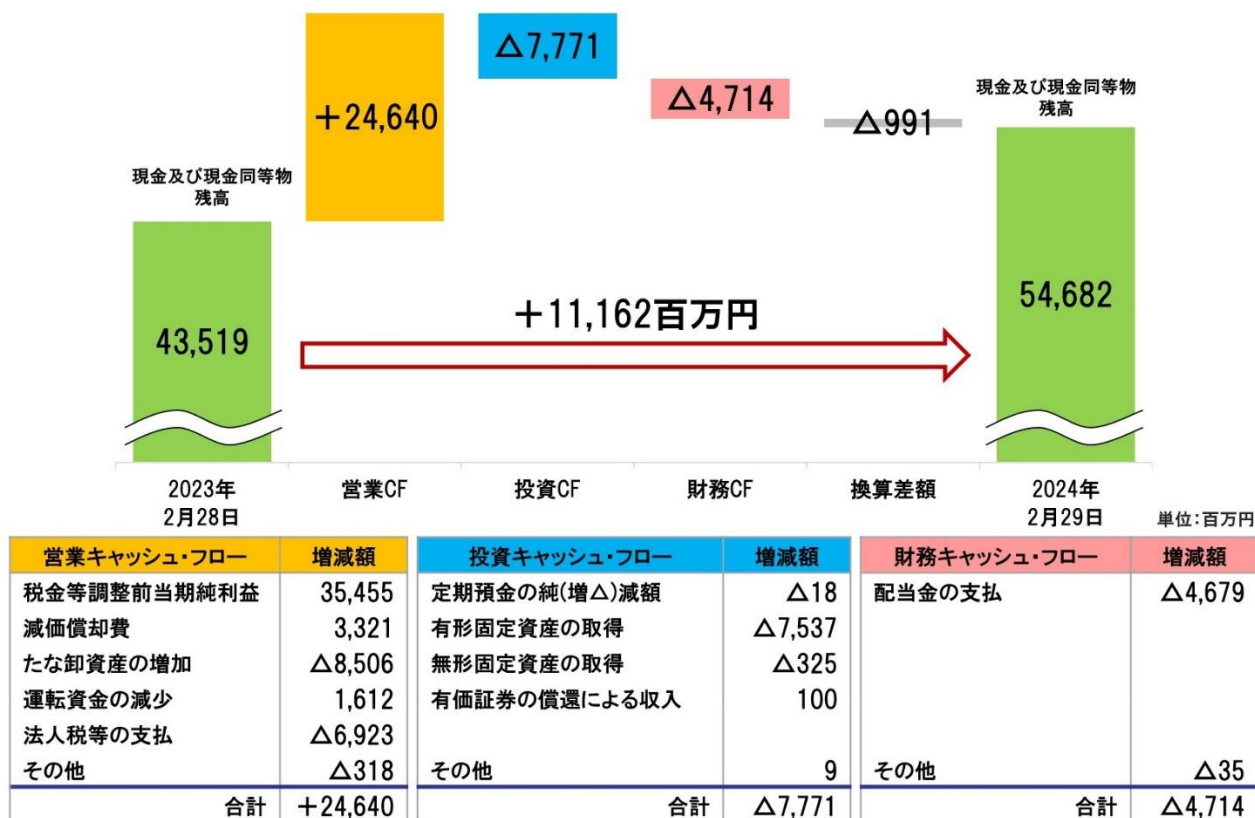
連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

単位:百万円

		2023年2月28日		2024年2月29日			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
資産の部	現金及び預金	43,995	27.7%	55,175	27.8%	+11,180	+25.4%
	受取手形及び売掛金	35,739	22.5%	44,572	22.5%	+8,832	+24.7%
	棚卸資産	47,723	30.1%	58,263	29.4%	+10,540	+22.1%
	その他流動資産	3,001	1.9%	3,908	2.0%	+907	+30.2%
	流動資産	130,459	82.2%	161,920	81.7%	+31,460	+24.1%
	固定資産	28,326	17.8%	36,233	18.3%	+7,907	+27.9%
合計		158,785	100.0%	198,153	100.0%	+39,367	+24.8%
負債・純資産の部	支払手形及び買掛金	26,755	16.9%	36,381	18.4%	+9,625	+36.0%
	その他流動負債	9,620	6.1%	13,490	6.8%	+3,869	+40.2%
	流動負債	36,376	22.9%	49,872	25.2%	+13,495	+37.1%
	固定負債	606	0.4%	655	0.3%	+49	+8.1%
	負債合計	36,983	23.3%	50,527	25.5%	+13,544	+36.6%
	純資産合計	121,802	76.7%	147,625	74.5%	+25,822	+21.2%
合計		158,785	100.0%	198,153	100.0%	+39,367	+24.8%

9ページをご覧ください。連結貸借対照表です。生産販売の増加により、主に現金および預金、受取手形および売掛金、棚卸資産、支払手形および買掛金が増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2024年2月期・実績)



10 ページをご覧ください。連結キャッシュ・フロー計算書につきましては記載の通りでございますので、ご高覧いただきたいと存じます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

業績予想のポイント (2025年2月期・予想)

(1) 欧州は減少も、北米は好調を維持し、**増収**を予想

- 北米の販売台数は **+17.2%** (上期:+15.6%、下期:+18.9%、対前年同期比)
 - 住宅市場は一時的に軟化したものの、住宅需要は今なお強い
 - 生活インフラの老朽化が進行しており、継続的なメンテナンス工事が必要
 - 新工場によって増強された生産能力を活かし、ミニショベル・油圧ショベル・クローラーローダーのいずれも販売増を見込む
- 欧州の販売台数は **△10.2%** (上期:△11.0%、下期:△9.4%、対前年同期比)
 - 物価高騰や金利上昇により住宅需要が低下するも、生活インフラ工事は堅調
 - 住宅建設で使用されるミニショベル販売台数の減少を見込む
 - インフラ工事で使用される6トン以上の油圧ショベルは堅調に推移すると見込む
- トータル販売台数は **+1.0%** (上期:△0.2%、下期:+2.2%、対前年同期比)

(2) 利益見通し… **増益**を予想 (営業利益、経常利益、当期純利益)

【増益要因】 値上げ (欧米両方)、増収効果、為替影響 (未実現利益)

【減益要因】 原材料価格の上昇継続、人的資本への投資 (人件費・労務費増)、青木工場の費用が1年分発生、海上運賃の上昇

続きまして、2025年2月期連結業績の通期予想をご説明いたします。

12ページをご覧ください。2025年2月期の業績予想のポイントをご説明いたします。

販売台数の見通しにつきましては、北米は17.2%の増加、欧州は10.2%の減少、トータルで1.0%の増加を見込み、増収を予想しております。

北米では住宅需要の力強さと生活インフラ工事での堅調な需要を背景に、製品販売は引き続き好調に推移し、新工場により増強された生産能力を活かすことにより、各主力製品の販売台数は前年を上回ると予想しております。

一方、欧州では老朽化が進む生活インフラの改修工事は不可欠であり、そこで主に使用される油圧ショベルは堅調に推移すると予想しますが、物価高騰や金利上昇による住宅需要の低下により、主に住宅建設で使用されるミニショベルの販売は減少すると予想しております。

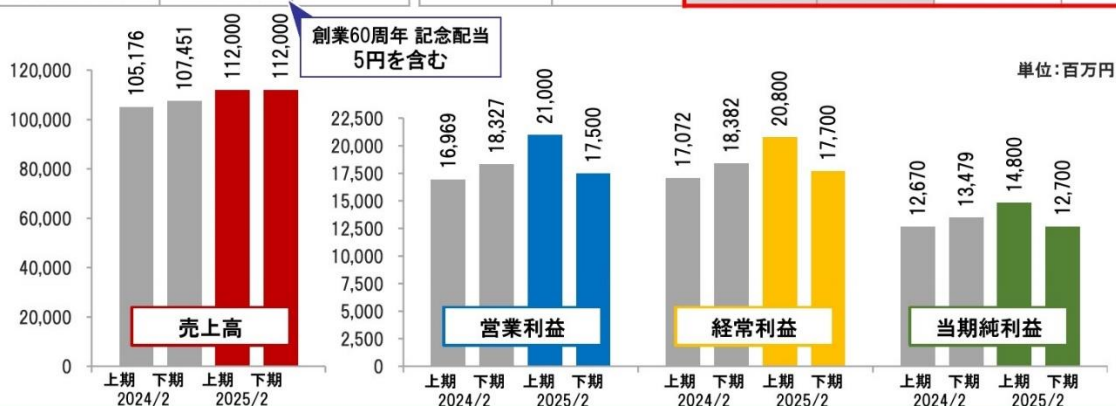
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

利益見通しにつきましては、原材料価格の上昇継続、人的資本への投資、青木工場の経費、海上運賃の再上昇等の減益要因を見込みましたが、売価の値上げ、増収効果、為替影響等の増益要因がこれらを上回り、増益を予想しております。

連結業績予想ハイライト (2025年2月期・予想)

単位:百万円	2024年2月期		2025年2月期(予想)					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	212,627	—	112,000	112,000	224,000	—	+11,372	+5.3%
■ 営業利益	35,296	16.6%	21,000	17,500	38,500	17.2%	+3,203	+9.1%
■ 経常利益	35,455	16.7%	20,800	17,700	38,500	17.2%	+3,044	+8.6%
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	26,149	12.3%	14,800	12,700	27,500	12.3%	+1,350	+5.2%
設備投資額	8,070	3.8%	1,794	3,458	5,253	2.3%	△2,817	△34.9%
減価償却費	3,321	1.6%	1,809	2,196	4,005	1.8%	+683	+20.6%
1株純利益	548.58円	配当性向 28.8%	—	—	576.91円	配当性向 34.7%	+28.33	+5.2%
1株配当金	158.00円		—	—	200.00円		+42.00	+26.6%



13 ページをご覧ください。通期の業績予想ハイライトです。

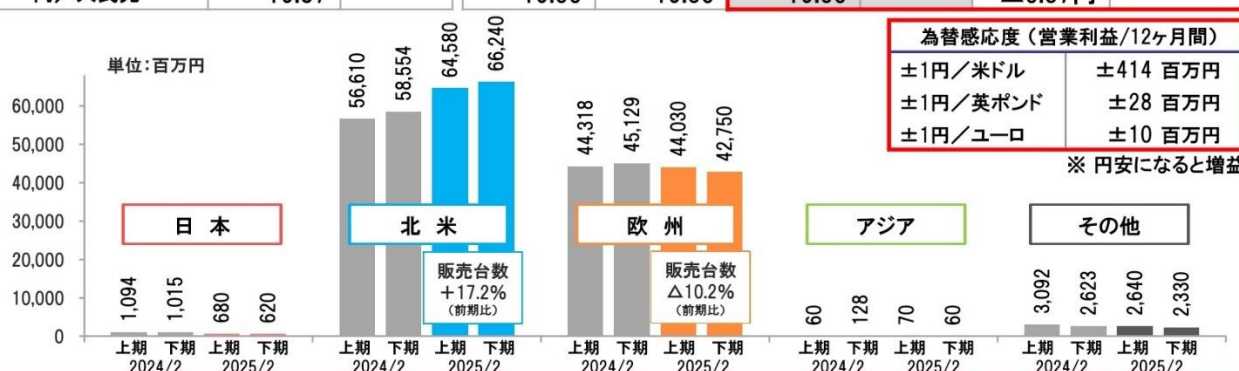
対前期比で当社グループ全体の販売台数は、通期で 1.0%増加し、売上高は 5.3%増加の 2,240 億円、営業利益は 9.1%増加の 385 億円と予想しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

地域別売上高予想 (2025年2月期・予想)

単位:百万円	2024年2月期		2025年2月期(予想)					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
日本	2,109	1.0%	680	620	1,300	0.6%	△809	△38.4%
北米	115,164	54.2%	64,580	66,240	130,820	58.4%	+15,655	+13.6%
欧州	89,448	42.1%	44,030	42,750	86,780	38.7%	△2,668	△3.0%
アジア	188	0.1%	70	60	130	0.1%	△58	△31.2%
その他	5,715	2.7%	2,640	2,330	4,970	2.2%	△745	△13.0%
売上高合計	212,627	100.0%	112,000	112,000	224,000	100.0%	+11,372	+5.3%
円/米ドル	143.25	—	140.00	140.00	140.00	—	△3.25円	—
円/英ポンド	177.55	—	180.00	180.00	180.00	—	+2.45円	—
円/ユーロ	155.05	—	153.00	153.00	153.00	—	△2.05円	—
円/人民元	19.87	—	19.50	19.50	19.50	—	△0.37円	—



14 ページをご覧ください。通期の地域別売上高予想です。

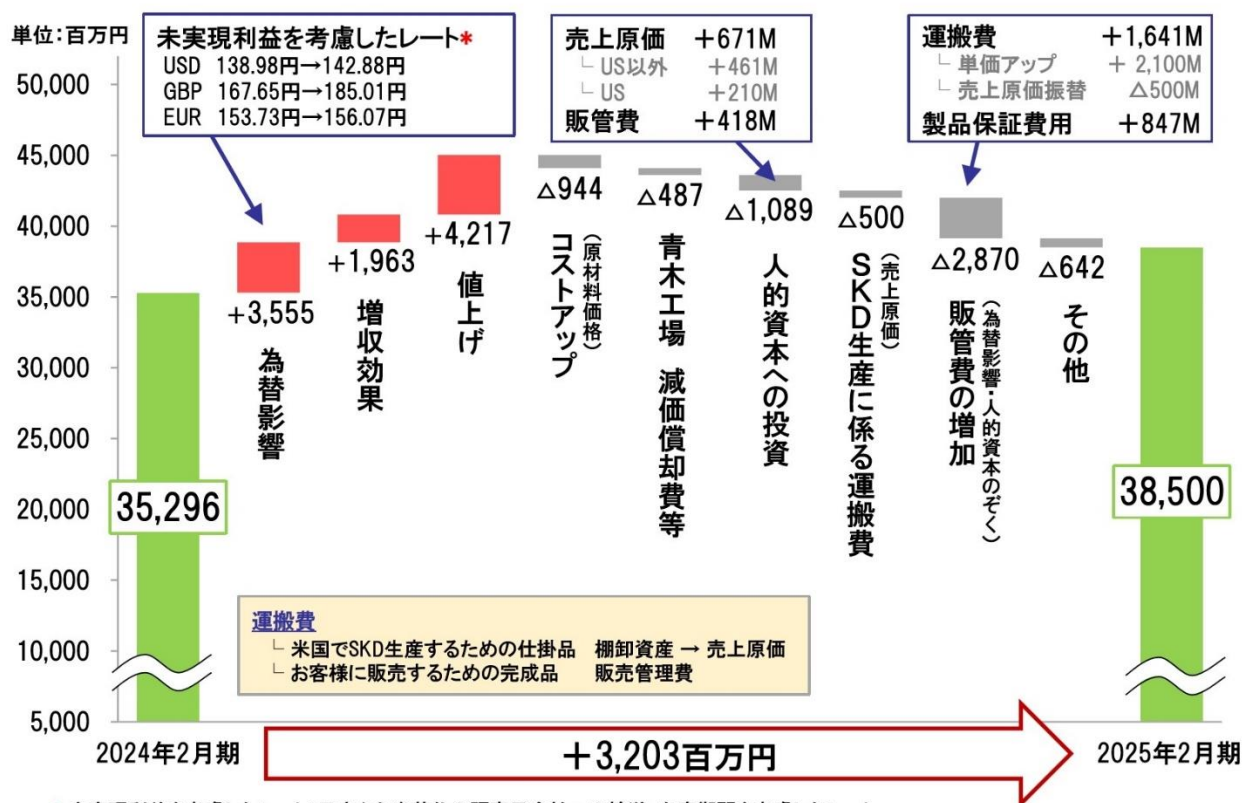
欧州において販売台数が 10.2%の減少との予想であるのに対して、売上高が 3.0%の減少にとどまるのは、単価の低いミニショベルの販売台数の減少を見込んだこと等によるものです。

なお、営業利益における年間の為替感応度は、米ドルが 4 億 1,400 万円、ポンドが 2,800 万円、ユーロが 1,000 万円と予想しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

営業利益増減要因 (2025年2月期・予想)



15 ページをご覧ください。連結営業利益の通期予想の増減要因をご説明いたします。

内訳としましては、為替影響で35億5,500万円、増収効果で19億6,300万円、売価の値上げで42億1,700万円の増益を見込んでおります。

また、減益要因では、原材料価格の上昇等のコストアップで9億4,400万円、青木工場の減価償却費などの経費の増加で4億8,700万円、人的資本への投資としての主に人件費の引き上げで10億8,900万円、米国でのセミノックダウン生産に係る運搬費で5億円を見込む他、販管費では、パナマ運河の通行制限の影響等による運搬費の増加16億4,100万円や、製品保証引当金の増加8億4,700万円を含む28億7,000万円の増加による減益を見込んでおります。

以上により、その他の要因も含め、連結営業利益は32億300万円増加し、385億円になると予想しております。

以上をもちまして、私からのご説明とさせていただきます。ここから先は、社長の竹内よりご説明させていただきます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

竹内：代表取締役社長の竹内でございます。本年1月1日に発生しました能登半島沖地震で被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。当社といたしましても、早期に復興ができますようお願いしており、既にプレスリリースで開示しました通り、拠出済みの義援金に加えて、5月から建設機械を提供させていただきます。

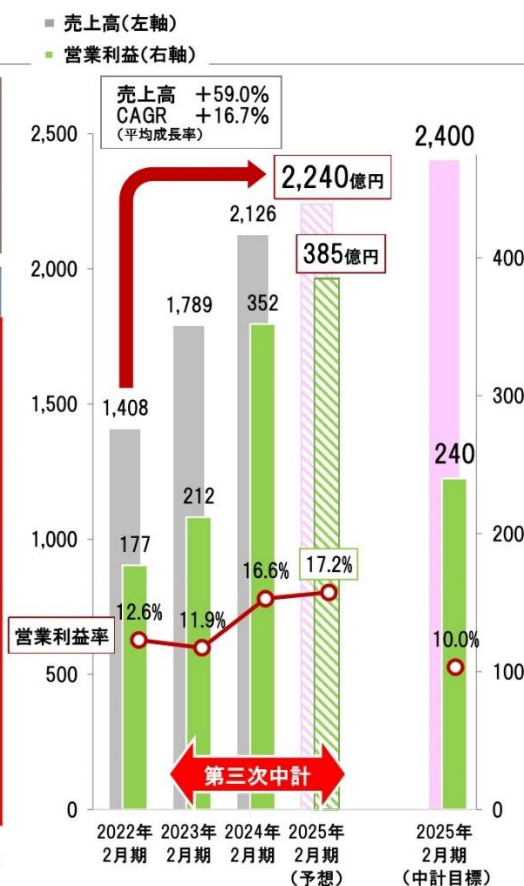
それでは私から、第3次中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。

スローガン、数値目標

パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで
売上1,000億円アップにチャレンジする。
 (連結売上高 1,408億円 → 2,400億円)

	2025年2月期の連結業績		
	予想 2024/4/12公表	中計目標 2022/4/12公表	差異
売上高	2,240億円	2,400億円	△160億円
営業利益 └ 営業利益率	385億円 17.2%	240億円 10.0%	+145億円 +7.2pts
1株当たり当期純利益	576.91円	377.00円	+199.91円
ROE (自己資本利益率)	17~18%	14.0%	—
米ドル	140.00円	115.00円	+25.00円
英ポンド	180.00円	152.00円	+28.00円
ユーロ	153.00円	127.00円	+26.00円
人民元	19.50円	18.00円	+1.50円

※ 以下のCAPM算定式を基準として、株主資本コストを8%と認識しております。
 リスクフリーレート(1%) + β値(1.2) × マーケットリスクプレミアム(6%)



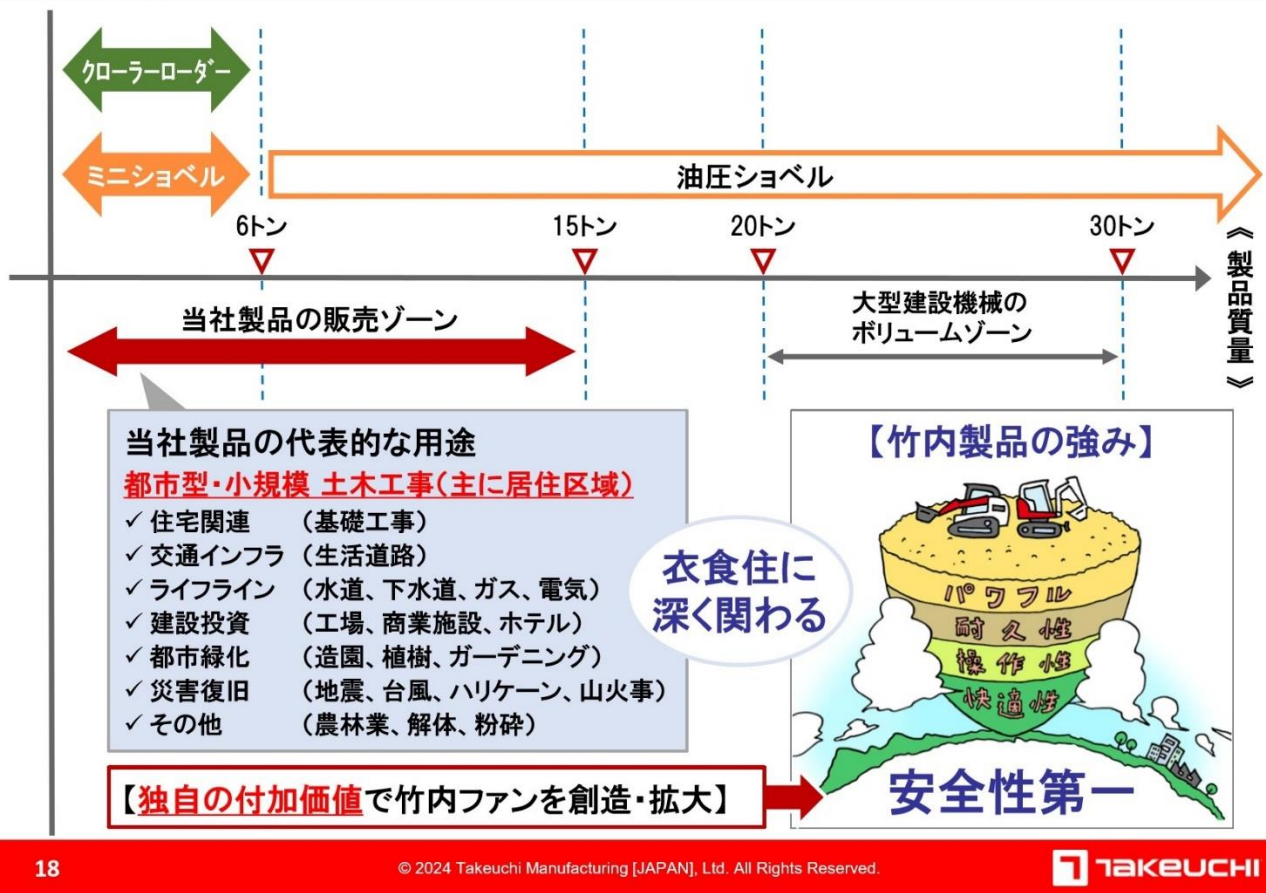
17 ページをご覧ください。第3次中期経営計画の数値目標です。

最終年度となる2025年2月期の連結売上高は、2,400億円を目標としておりましたが、経営管理部長から先ほどご説明しました通り、2,240億円となる予想です。営業利益と1株当たり当期純利益ROEにつきましては、大幅な円安、製品価格の値上げ、海上運賃の正常化によって、2024年2月期から営業利益率が大きく改善しており、いずれも目標を上回ると予想しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

市場ポジション



18 ページをご覧ください。改めまして、当社グループの市場ポジションについてご説明いたします。

当社製品は、住宅関連工事、道路工事、水道管やガス管などの生活インフラ工事として、自然災害からの復旧工事などに使用されています。当たり前のように繰り返される毎日の暮らしを支え、衣食住の住に深く関わっているのが当社製品なのです。当社は耐久性に加えて、操作性や快適性、そしてパワフルであることにこだわり、その独自の形で竹内ファンを創造、拡大しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中長期的な将来展望（今ある確かな製品需要）

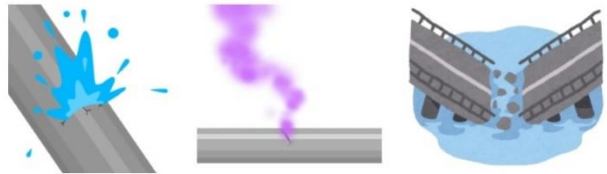


電気 ガス 上下水道 通信網 交通網

生活インフラ（ライフライン）

- ✓ **米国**
1930年台のニューディール政策によりインフラ整備が進んだので、1980年代に**老朽化問題**に直面。
- ✓ **欧州**
歴史的な街が多い欧州では、EU加盟国の大半で生活インフラの老朽化が進行。特に財政的に放置されてきた**上下水道の修復ニーズが急増**。

世界各国で生活インフラの老朽化が進み、メンテナンス工事が不可欠



当社製品は、**毎日の生活になくてはならない存在**

19

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

TAKEUCHI

19 ページをご覧ください。世界各国では生活インフラの老朽化が進んでおり、重大な社会課題となっています。生活インフラの点検やメンテナンス工事は数年レベルで完了するものではなく、数十年レベルの終わりの見えない事業だと言われております。この、今ある確かな製品需要は、将来においても衰えることなく、当社事業の下支えになると考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

米国の住宅着工件数

出所:米国商務省センサス局
 年率換算値の平均値



住宅ローン金利のわずかな低下でも、ポジティブな反応がみられる。金利の低下が鮮明になれば、繰越需要により、住宅着工件数は増加に転じるだろう。

※ 全米建設業協会 (NAHB) の会長コメントより

住宅需要は根強い
 (時期の見合わせ → いずれ回復に転じる)



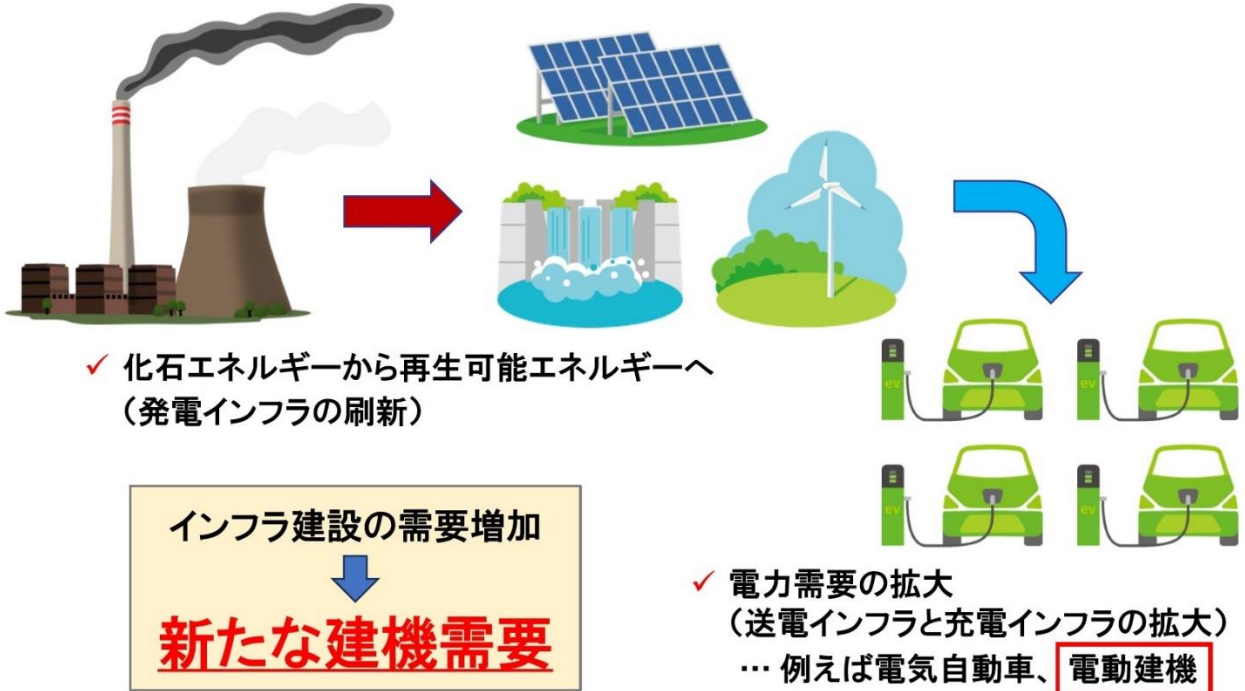
20 ページをご覧ください。ここでお示ししているのは、米国での住宅着工件数の推移です。

皆様もご承知の通り、2022年から2023年にかけては減速しましたが、長期スパンで見ると、今なお強い水準にあります。米国の住宅市場そのものは根強く、金利の引き下げが鮮明になれば、これまでの繰り越し需要もあり、増加に転じると考えております。

中長期的な将来展望（将来的に見込める製品需要）

➤ グリーントランスフォーメーション（GX）

（脱炭素に向けた社会的・経済的な変革・変容）



21

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

TAKEUCHI

21 ページをご覧ください。脱炭素に向けては再生可能エネルギーへのシフトが必須であり、発電・送電・充電に関するインフラ工事の拡大が大いに見込めます。

先ほどの、今ある確かな製品需要が下支えとなり、GX 関連の新たな製品需要がプラスされると展望しており、大型建設機械マーケットの将来は非常に明るいと考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

人的資本への投資

基本方針

- ✓ 人財こそが企業力の源泉、人への配分は**未来への投資**
- ✓ **中期経営計画の達成**に必要な人財の確保

➤ **人的資本への投資額** ※ 2022年2月期と比較した2025年2月期の人件費の増加額（製造原価、販管費）

第三次中計 (2022/4/12公表)	予想額 (2024/4/12公表)
38億円	56億円

中計:23億円

中計:15億円

増員:34億円、賃上げ:15億円、為替:7億円

- └ 事業拡大
- └ 人的余力（教育、ワークライフバランス）

	2022年2月28日現在			2024年2月29日現在			
	従業員数	臨時雇用	合計	従業員数	臨時雇用	合計	増減
竹内製作所	557	386	943	674	495	1,169	+226
Takeuchi US	125	2	127	272	4	276	+149
その他	235	39	274	252	22	274	0
合計	917	426	1,343	1,198	521	1,719	+376

臨時雇用 … 常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員などの年間平均人数

22 ページをご覧ください。ここからは第3次中期経営計画の重点施策についてご説明いたします。

まず一つ目は、人的資本への投資です。そのパワーアップなくして当社の成長はありません。中計2年目の2024年2月期の終了時点において、臨時雇用の方を含めた従業員数は1,719名となり、金額面では海外子会社での人件費を円換算した際の増加分も含めて、中計終了時点で56億円になると見込んでおります。

増員については二つの視点で捉えており、一つ目は事業拡大のため、二つ目は、人的余力を持つための増員です。この人的余力があってはじめて、教育研修で人材育成を強化したり、有給休暇や育児休業の取得など、ワークライフバランスを向上させたりできるようになります。

サポート

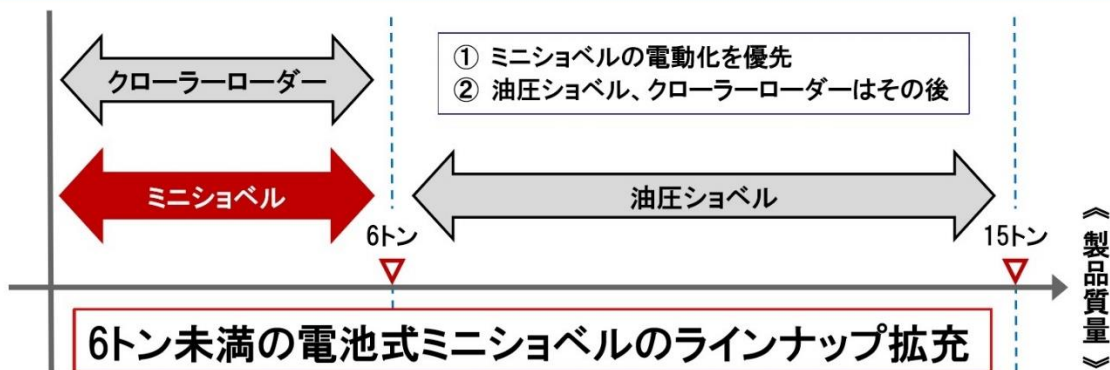
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

製品開発の加速

- Connected (コネクテッド) TFM、Takeuchi Connectの機能拡充によるCS向上
- Autonomous (自動運転) 「一定の作業を機械が自動的に行う機能」の実装
- Sharing & Services (シェア)
- Electric (電動化) 電池式ショベルのラインナップの拡充
電池式クローラーローダーの開発

オープンイノベーション

電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発にあたっては、他社連携、産学連携を視野に入れて取り組んでいく



23 ページをご覧ください。続きまして、製品開発の加速です。

自動車と同じく、エンジンを搭載する建設機械においても電動化は特に重要だと考えており、まずは6トン未満の電池式ミニショベルのラインナップ拡充に取り組んでおります。油圧ショベル、クローラーローダーは、必要とされるバッテリー容量が高いため、その分、電動化のハードルも高くなると考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

▶ 電池式ミニショベルのラインナップ拡充

1トンクラス & 3.5トンクラス

→ プロトモデルによるデモンストレーションを日欧米で開始（※ 発売時期は未定）



▶ 建設機械のリモコン操作

日欧米でデモンストレーション開始

INTERMAT Paris 2024
(4月24日~4月27日)

- ✓ 危険地での作業で需要あり
(トンネル工事、崖ぎわ作業、災害復旧など)



目に届く範囲の工事現場でリモコン操作

24 ページをご覧ください。電池式ミニショベルにつきましては、2 トンクラスの TB20e を販売中であり、これに次ぐ新製品として、1 トンクラスの TB10e と 3.5 トンクラスの TB35e のプロトモデルによるデモンストレーションを日欧米にて開始いたします。販売時期は未定ですが、市場からのフィードバックをもとに改良を加え、量産販売に繋げてまいります。

続いて、建設機械のリモコン操作で、日欧米でデモンストレーションを予定しており、パリで開催予定の世界的な大規模建機展である INTERMAT でも実演展示する予定です。目に届く範囲の工事現場でのリモコン操作ではありますが、トンネル工事や、崖ぎわでの作業、あるいは倒壊した建物を除去するといった災害復旧など、危険地での作業で需要があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

TB20eがGX建設機械の初回認定を取得（国土交通省）

建設機械の電動化に向けた課題

1. **バッテリー価格の低下** **ディーゼル式に比べて高価（概ね2倍～3倍）**
2. **バッテリー性能の向上** **稼働時間は長く、充電時間は短く**
3. **充電インフラの充実** **都市部でさえ不足、山間部は皆無**
4. **発電インフラの低GHG化** **電動建機を充電する際に間接排出(Scope2)が発生する**

脱炭素化促進事業（環境省）

- ✓ 建設機械の電動化促進事業（経産省、国交省連携事業）

【事業目的】

建設機械の電動化に対し補助を行い、多様な現場における電動建機による施工のモデルケースを形成するとともに、今後の電動建機の普及拡大に向けて必要な知見を得る。

【事業内容】

国交省の認定を受けたGX建機を導入する事業者に対し、建設機械や充電設備の購入に係る経費の一部を補助し、多様な現場における電動建機によるモデルケースを形成する。

【補助率】

同じ重量クラスのディーゼル式建機との差額の2/3



リチウムイオン電池式
ミニショベル TB20e



認定ラベル

出展:環境省資料 <https://www.env.go.jp/content/000156379.pdf#page=5>

25

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

TAKEUCHI

25 ページをご覧ください。建設機械の電動化に向けては、ご覧の4項目が課題となっており、特に一つ目の価格面のハードルを超えないことには、本格普及は困難と考えられます。

日本国内においては、環境省が建設機械の電動化促進事業を開始しました。概要としましては、国土交通省の認定を受けたGX建機を導入すると同じ重量クラスのディーゼル式建機との差額の3分の2を補助するというものです。なお、国土交通省のGX建機認定制度は、2023年12月にスタートし、当社のTB20eは、本制度の初回認定を受けました。これは日本国内でのトピックスですが、欧州では先んじて同様の補助制度が立ち上がっており、全世界に広がっていくと考えております。

サポート

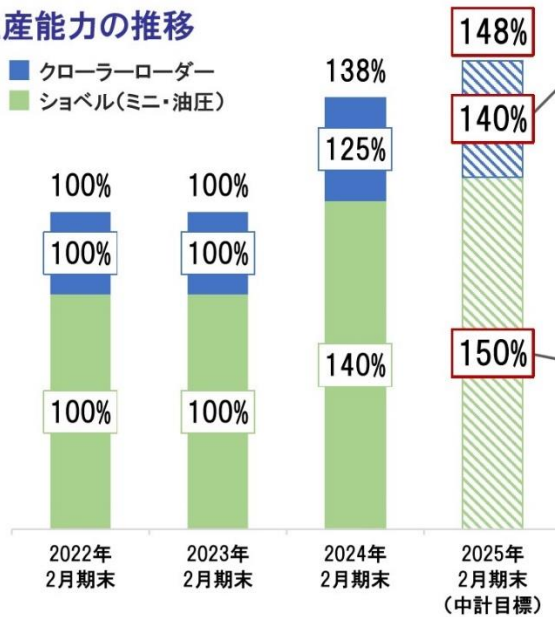
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

生産能力の増強、販売台数の拡大

生産能力の推移

- クローラーローダー
- ショベル(ミニ・油圧)



クローラーローダー

2022年9月から米国工場にて、SKD方式によるクローラーローダーの生産を開始

※ SKD=Semi Knock Down

自走できる状態まで本社工場で組み立てて、残りの工程を米国工場で行う生産方式

- ◇ 2024年8月 米国工場の生産能力は目標に達する

ショベル(油圧・ミニ)

2023年9月から青木工場にて、4トン～9トンのミドルクラスのショベル生産を開始

- ◇ 2024年8月 青木工場の生産能力は目標に達する

販売台数の推移



英国・欧州市場の軟化

個人消費(住宅市場)の低迷により、2025年2月期の欧州販売は慎重に見込まざるを得ない

→ 生産能力をフル活用しての拡販に取り組む

26 ページをご覧ください。これまで当社は生産能力不足により多くのご注文をいただきながらも、お客様をお待ちさせるなど、ご迷惑をおかけしておりましたが、2024年8月での生産の能力増強にめどが立ちました。

今期の製品販売は、米国は力強さを維持する一方で、英国・欧州は慎重に見込まざるを得ない状況です。2022年2月期を基準として、生産能力は48%増強されるのに対して、連結販売台数は16.5%増加の予想です。この差分は、今後の販売の伸びしろであり、当社グループが取り組む課題となります。先ほどご説明しました通り、建設機械マーケットの将来は明るいとは当社が展望しており、増強された生産能力をフル活用しての販売拡大が十分に可能だと考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

米国、欧州での取り組み

Takeuchi USでのディーラーサミット（テキサス州で開催）

- ◇ 開催日 2024年3月25日、3月26日
- ◇ 参加社数 52社（約85名）+ TUSスタッフ25名



INTERMAT Paris 2024

※ 3年に1回開催、2021年はコロナ禍により中止

- ◇ 開催日 2024年4月24日～4月27日
- ◇ 出展社数 約1,000社（2024年・見込）
- ◇ 来場者数 約173,300名（2018年・実績）



Takeuchi Franceのブースデザイン



Takeuchi France

- ◇ 20機種を展示 ※TFRで取り扱うほぼ全機種（電池式ショベル、クローラーローダーを含む）
- ◇ TB20eでのリモコン操作のデモンストレーション
→ **当社製品の高機能・高付加価値をアピール**

27

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.



27 ページをご覧ください。米国欧州での販売面での取り組みです。

Takeuchi US ではディーラーサミットが開催され、私も出席してまいりました。販売好調な米国のお客様と顔を合わせてお話することができ、まだまだ建機が欲しいとの嬉しい声をいただきました。

Takeuchi US からは、米国の市場動向、当社製品の優位性の理解促進、販売プログラムなどを説明すると同時に、これらに対して、ディーラー様からのご意見を伺うなど、双方向での協議がなされました。

欧州では明後日 4 月 24 日から世界的な大規模建機展である INTERMAT がパリで開催されます。フランスはもちろん、欧州全体のお客様の声に耳を傾け、競合他社の動向や欧州市場の状況を確認したいと考えております。

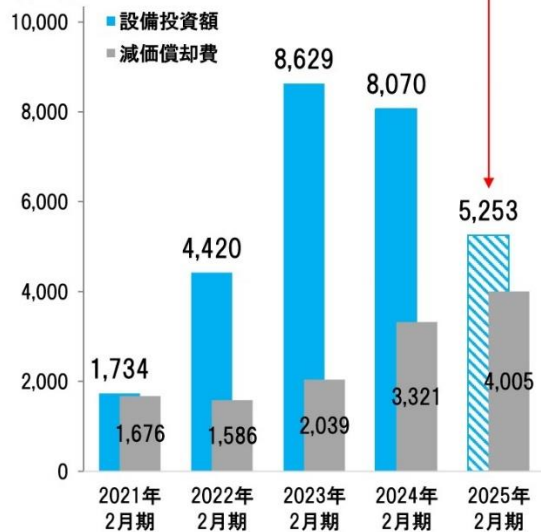
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



設備投資計画

単位:百万円



◇ 2024年2月期 設備投資の主な内訳

本社	11億円	治具、金型、試作機、設備の維持更新
青木工場	50億円	当期: 50億円、前期まで: 60億円
社員寮	9億円	本社工場、青木工場の隣地に2棟
竹内US	10億円	太陽光パネル (TUS本社・米国工場) 生産設備・塗装設備 (米国工場)
合計	80億円	

◇ 2025年2月期 設備投資計画の主な内訳

本社 青木工場	35億円	治具、金型、設備の維持更新 13億円 本社パーツセンター設備更新、建物増設 10億円 工場の設備増設、生産合理化 8億円 安全強化、職場環境の改善 4億円
社員寮	7億円	長野県上田市に1棟
竹内US	5億円	米国工場の設備増設、販促強化、IT投資
その他	5億円	
合計	52億円	

2021年2月期

Takeuchi US 倉庫増築(約5.4億円)



2022年2月期

USTレーニングセンター(約5億円)



2023年2月期

米国工場(約47億円)



2024年2月期【NEW】

青木工場(約110億円)



28 ページをご覧ください。今期は 52 億 5,300 万円の設備投資を計画しております。

青木工場や Takeuchi US でも設備投資を行いますが、今期は本社工場を中心に設備投資を行う予定です。本社パーツセンターの建物の増設の他、本社工場の設備の維持、更新、生産合理化や安全強化などに投資します。

減価償却費につきましてはご覧の通りです。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

資本コストと株価を意識した経営

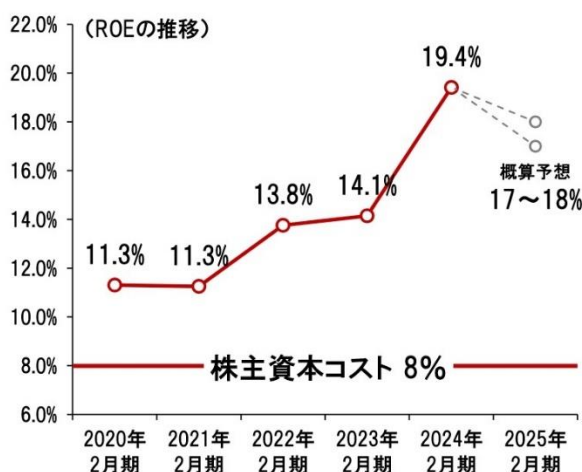
株主資本コスト

① ざっくり大きく、株主・投資家の期待リターン(%)と捉える

株主資本コストを **8%** と認識

$$\text{CAPM} = \text{リスクフリーレート} (1\%) + \text{ベータ値} (1.2) \times \text{市場リスクプレミアム} (6\%)$$

② 株主資本コストをROEのハードルレートに設定する (ROE > 株主資本コスト)



今後の課題

- 成長戦略を定量的に説明する
 - 売上目標、利益目標、資本効率など
 - 利益配分 (成長投資、株主還元、内部留保)
 - **キャッシュアロケーション**の開示
- 経営ビジョンをステークホルダーと共有し、**事業成長の持続可能性**をご理解いただく

良質な情報開示の結果として
株主資本コストは下がる

29 ページをご覧ください。資本コストや株価を意識した経営の実現が、東京証券取引所、あるいは投資家の皆様から期待されております。

当社は、株主資本コストを 8% と認識し、株主資本コストを上回る ROE が必須だと認識しております。第 3 次中期経営計画の数値目標として、ROE14% を掲げ、分子である当期純利益の拡大を目指すと同時に、分母である純資産にも目を向け、経営に取り組んでおります。

今後の課題としましては、2025 年 4 月に発表する次期中期経営計画においては、これまでの数値目標に加えて、キャッシュフローアロケーションを開示し、より一歩踏み込んだ、定量的な成長戦略をお示しできればと考えております。その上で経営ビジョンをステークホルダーの皆様と共有し、事業成長の維持可能性をご理解いただければ、その結果として株主資本コストは下がり、ROE とのスプレッドが広がると考えております。

サポート

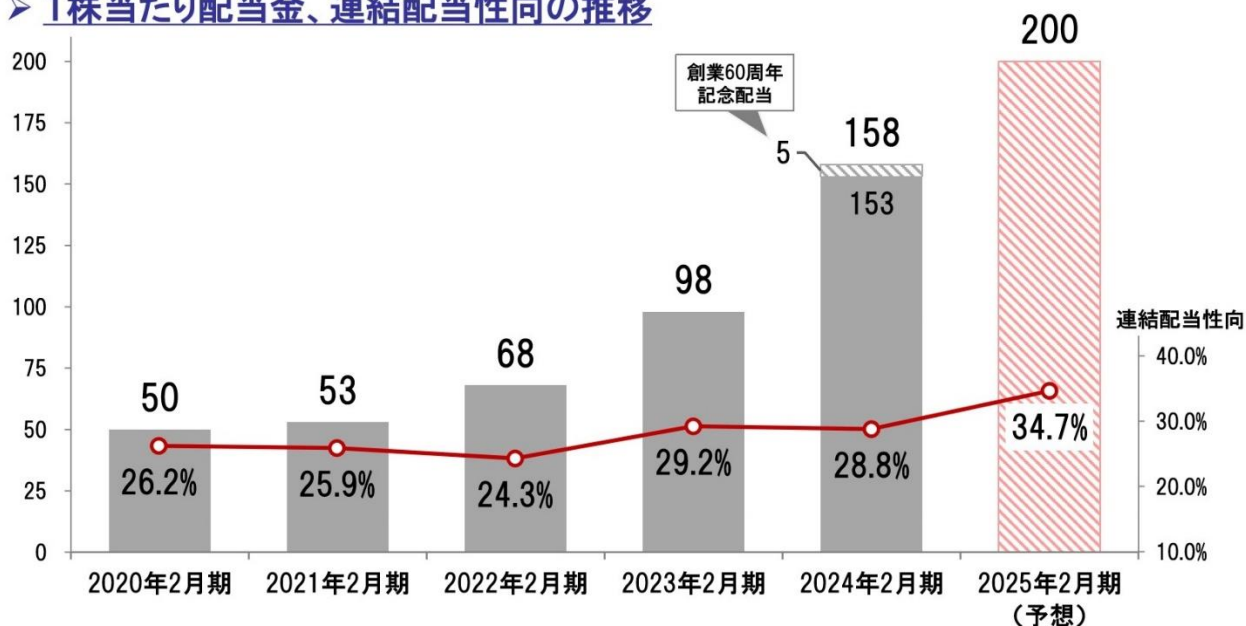
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

株主還元、連結配当性向

基本方針： 経営体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、**連結配当性向30%を目安**として、安定した配当の継続に努める。

自己株取得： 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を適宜実施する。

▶ 1株当たり配当金、連結配当性向の推移



30

© 2024 Takeuchi Manufacturing [JAPAN], Ltd. All Rights Reserved.

TAKEUCHI

30 ページをご覧ください。株主還元についてお話をさせていただきます。

連結配当性向 30%を目安として安定した配当の継続に努めるとの配当方針に変更はありませんが、当社グループの財政状況と業績予想を勘案した結果、今期の期末配当予想は1株あたり200円としました。

以上をもちまして、私からのご説明とさせていただきますが、最後にお伝えしたいことがあります。

本日は2024年2月期の通期決算の説明でしたが、建設機械、特にショベル並びにクローラーローダー市場がどのような状況なのか、お話したいと思います。

建機市場ですが、コロナ感染症も収まり、各国への訪問も復活し、お客様とも顔を合わせて話ができるようになりました。そんな中で、好景気が続いている北米市場ですが、先日、テキサス州でのディーラーサミットに出席した際、当地域でも、高速道路の拡張や建物の工事など、引き続き工事が盛んに行われておりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

高速道路の拡張などは、現行の高速道路との狭い間で工事が進められ、大型ショベルというよりは、中型以下のショベルを使用しての工事でありました。先ほどもお話ししましたが、ディーラー様からは、工事量は増えており、まだまだ建機が欲しいとの声が多く聞かれました。ディーラー様には青木工場や米国のローダー工場の生産も計画通り進んでいるので、お客様の希望納期通りに供給できる体制が可能となってきたことを説明すると、皆様安心しておりました。

今回の説明の中で、受注額が以前より減っているとの説明がありましたが、市場が冷え込んでいるためではなく、お客様の希望通りの供給ができる体制が整ったためであります。もし市場が冷えているのであれば、当社の売上自体が減るわけですが、依然として高い水準を維持しております。

一方ヨーロッパ市場ですが、建設機各社が小型機種を増産していたので、少し供給過剰となったのがイギリスで発生しました。機械が不足していたときに、お客様が多めに注文を入れたのも要因の一つだと思っております。ヨーロッパでは経済が低調であり、今期の販売台数は減少すると予想しておりますが、年内には底を打ち、再び回復に転じると考えております。またイタリアなどでは、今年度も景気回復のために建機購入時に補助金が出るそうです。

当社は投資家や顧客の皆様のご期待に応えるべく、全従業員が一丸となり、パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで進んでまいります。

引き続きご支援、ご協力をお願いしまして、私からの説明を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所については[音声不明瞭]と記載

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

